

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	30,085,329	負債の部	6,152,135
流動資産	15,410,848	流動負債	3,711,779
現金及び預金	10,348,712	受託販売未払金	1,022,068
売掛金	3,384,153	買掛金	754,212
有価証券	1,261,252	リース債務	27,629
買付商品	48,307	未払金	710,755
前払費用	219,751	未払法人税等	560,490
短期貸付金	6,705	未払消費税等	141,493
未収入金	5,195	未払費用	37,628
繰延税金資産	139,278	預り金	160,434
その他	14,433	前受収益	14,836
貸倒引当金	△ 16,940	賞与引当金	253,903
		役員賞与引当金	28,327
固定資産	14,674,480	固定負債	2,440,355
有形固定資産	5,989,994	リース債務	25,833
建物	3,033,972	長期預り保証金	283,196
構築物	79,635	繰延税金負債	314,909
機械及び装置	51,535	退職給付引当金	1,456,077
車両運搬具	27,318	役員退職慰労引当金	360,339
器具備品	69,223		
土地	2,684,266	純資産の部	23,933,193
リース資産	44,042	株主資本	23,023,076
無形固定資産	958,008	資本金	478,000
電話加入権	13,344	資本剰余金	1,505
ソフトウェア	770,910	資本準備金	1,505
リース資産	10,515	利益剰余金	22,543,570
ソフトウェア仮勘定	163,237	利益準備金	119,500
投資その他の資産	7,726,478	その他利益剰余金	22,424,070
投資有価証券	5,451,777	買換資産圧縮積立金	677,534
関係会社株式	1,228,241	収用等資産圧縮積立金	315,811
出資金	507	別途積立金	19,658,550
長期貸付金	814,298	繰越利益剰余金	1,772,174
長期前払費用	1,644	評価・換算差額等	910,117
長期性預金	100,000	その他有価証券評価差額金	910,117
その他	370,548		
貸倒引当金	△ 240,537		
資産合計	30,085,329	負債及び純資産合計	30,085,329

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価方法は次の方法によっております。
 満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)
 子会社及び関連会社株式……総平均法に基づく原価法
 その他有価証券(時価のあるもの)……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 同 (時価のないもの)……総平均法に基づく原価法
- (2) たな卸資産(買付商品)の評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。
- (3) 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。
 建物及び構築物 ……………定額法
 上記以外の有形固定資産 ……………定率法
 なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。
- (4) 無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。
 ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (6) 貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。
- (9) 退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、簡便法により、会社負担の一時金制度については当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上し、厚生年金基金制度(総合設立型厚生年金基金制度)についてはその年金掛金の拠出額を退職給付費用として計上しております。
- (10) 役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。
- (11) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2.貸借対照表等注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	66,530千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	807,500千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	21,353千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	4,826,868千円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	3,091,908千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	925,166千円

3.税効果会計に関する注記

(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	78,354 千円
未払事業税	37,778
退職給付引当金	445,850
役員退職慰労引当金	110,335
その他有価証券評価差額金	483
貸倒引当金	78,889
ゴルフ会員権評価損	34,514
投資有価証券評価損	67,201
減損損失	646,944
関係会社株式評価損	210,873
その他	29,833
繰延税金資産小計	1,741,059
評価性引当額	<u>△ 1,078,975</u>
繰延税金資産合計	662,084
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△ 299,021
収用等資産圧縮積立金	△ 139,379
その他有価証券評価差額金	△ 398,385
その他	<u>△ 928</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 837,714</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>△ 175,630</u></u>

(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	33.1%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5%
税率変更による期末繰延税金資産 及び期末繰延税金負債の減額修正	0.6%
評価性引当額増減	△2.2%
その他	<u>△0.1%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>32.8%</u></u>

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東一川崎 中央青果(株)	所有 直接 97.6%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(※1)	-	長期貸付金	620,000
				債務保証(※2)	2,000,000	-	-
子会社	大田市場ロジス ティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	役員の兼任 債務保証	債務保証(※3)	1,000,000	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一川崎中央青果(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 東一川崎中央青果(株)の金融機関からの借入に対する連帯保証2,000,000千円であります。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)の銀行借入(極度額 10億円)に対する連帯保証1,000,000千円であります。

5.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 2,503円47銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 180円72銭

6. 当期純利益 1,727,711千円